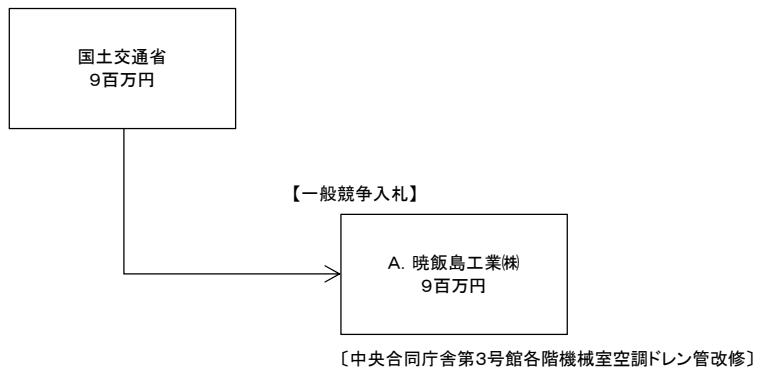


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通本省施設整備			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課		石田 優	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通本省所管の国土交通本省の庁舎について、良好な執務環境を維持し機能を維持するために、建物、工作物並びにこれらの従物の改修等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央合同庁舎第3号館は、昭和41年の竣功ののち、昭和48年に増築し、築後約50年を経過している。建物、工作物並びにこれらの従物の附属設備については、使用頻度や経過年数により不具合の発生頻度も高まってくることから、庁舎機能を維持するためには、個々の設備等の不具合発生頻度(耐用年数)や緊急度、さらに施設運営において新たな対応が必要なものについて、時宜に応じた計画的な改修や更新等が必要である。 平成27年度においては、経年劣化による損傷が著しく、早急な改修が必要となっている厨房系統排水管の改修及び館内共聴設備(増幅器等)について、改修を実施し、庁舎機能の維持を図るものである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	33	30	29	29		
		前年度から繰越し					20	
		翌年度へ繰越し			▲ 20			
		予備費等						
		計	33	30	9	49	0	
	執行額	0	15	9				
	執行率 (%)	0%	50%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	在館職員等の執務環境の維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	0	2	1	
			目標値	件	2	2	2	3
			達成度	%	0%	100%	50%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	合同庁舎第3号館の庁舎附帯設備の改修「直流電源設備改修」ほか2件	活動実績	件	0	2	1		
		当初見込み	件	2	2	2	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 改修件数	単位当たりコスト	百万円	0	8	9	16	
		計算式	(百万円 / 件)	0 / 0	15 / 2	9 / 1	48 / 3	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	29						
	計	29	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の庁舎の施設整備は、国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約書に基づき受益者との負担関係が定められており、妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化した各階機械室の空調ドレン管改修を行ったものであり、庁舎施設の機能維持のための必要最小限の改修という事業目的に合致した費目・使途となっている。	
		不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	契約手続き前に、事業実施にあたって他の手段・方法等の検討を十分に行ったうえで仕様書等を作成しており、コスト削減を行ったうえで実施している。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	当初予定どおり実施しており、目標に見合った施設整備を行っている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	契約手続き前に、事業実施にあたって他の手段・方法等の検討を十分に行ったうえで仕様書等を作成しており、効果的かつ低コストで実施できている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み2件に対し、1件の活動実績となるが、繰越により今年度を実施する予定をしており、見込みに見合った活動実績となっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設整備により、良好な施設運営ができています。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	従来より、庁舎設備(建物、工作物並びにこれらの従物)について、緊急度や不具合の発生頻度(耐用年数)等を考慮し、効率的に改修等の事業を実施している。			
	改善の方向性	今後も引き続き、庁舎機能を維持するための施設整備について、効率的な事業を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	001	平成23年度	002	平成24年度	004
平成25年度	474	平成26年度	453		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 暁飯島工業株			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	中央合同庁舎第3号館各階機械室空調ドレン管改修	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	晁飯島工業㈱	空調用ドレン管の改修工事	9.31		99.1%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	<input type="checkbox"/> チェック
--	-------------------------------

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費			担当部局庁	官庁営繕部		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	計画課		計画課長 住田 浩典	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、 通知等	都市再生プロジェクト(第一次、第二次決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設整備及び維持管理・運営を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本経費は、中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の施設完成に伴い、国からPFI事業者(特別目的会社)へ支払う施設費の割賦払いに係る「割賦手数料」、及びPFI事業者の「その他費用」である。 注)割賦手数料:割賦払いに必要な割賦金利 その他費用:特別目的会社の運営(人件費や一般管理費、事務費等)に必要な費用							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,331	1,196	1,062	927	0	
	執行額	1,331	1,196	1,062	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 33年度	
	PFI事業と通常事業との比較において、PFI手法による方がVFM(Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされた中央合同庁舎第7号館(平成20年1月完成)及び九段第3合同庁舎(平成19年3月完成)の両PFI事業において、契約を確実に履行することにより、両事業を円滑かつ着実に実施すること	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の両PFI事業における、割賦手数料等の支払い	成果実績	事業	2	2	2	-
		目標値	事業	2	2	2	2	
		達成度	%	100%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎の両PFI事業における、割賦手数料等の支払い		活動実績	事業	2	2	2	
			当初見込み	事業	2	2	2	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(項)国土交通本省共通費							
	(目)民間資金等活用事業運営費	927						
	計	927	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、施設整備及び維持管理・運営を行うものであり、ニーズを的確に反映している。既に確定した各年度の割賦手数料等の経費を支払うものであり、本事業は「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国が実施するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PFI手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、施設整備及び維持管理・運営を行うものであり	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第4合同庁舎のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第5合同庁舎のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第6合同庁舎のPFI事業は、その入札契約手続きにおいて、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。また選定にあたっては、的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM (Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、成果の目標に見合ったものであり、十分活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM (Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、成果の目標に見合ったものであり、十分活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM (Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、成果の目標に見合ったものであり、十分活用されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中央合同庁舎第7号館及び九段第3合同庁舎は、PFI事業と通常事業との比較において、PFI事業による方がVFM (Value For Money)が見込まれ効率的かつ効果的であると定量的判断がなされたことから、PFI事業として実施している。両施設ともに、既に施設が完成しており、成果の目標に見合ったものであり、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	国は、本PFI事業の各業務が業務要求水準書に適合しているかを業績監視しており、現在のところ着実に業務が実施されている。		
	改善の方向性	引き続き着実に業務が実施されるよう業績監視していく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

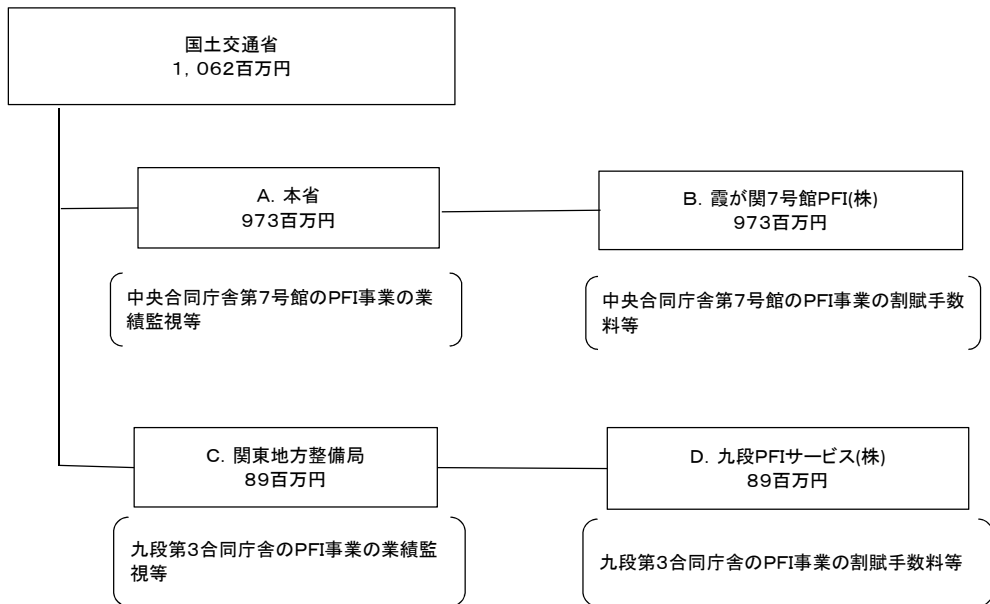
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	17	平成23年度	18	平成24年度	23	
平成25年度	475	平成26年度	454			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※PFI事業者との契約に基づき、既に確定した各年度毎の割賦手数料等の経費の支払いである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.本省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	973			
計		973	計		0
B.霞が関7号館PFI(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	973			
計		973	計		0
C.関東地方整備局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	89			
計		89	計		0
D.九段PFIサービス(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
民間資金等活用事業運営費	割賦金利、その他経費(特別目的会社の運営(人件費、一般管理費、事務費等)に必要な費用)	89			
計		89	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	-	973	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	霞が関7号館PFI(株)	PFI手法により施設が完成した中央合同庁舎第7号館の割賦手数料等	973	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	-	89	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九段PFIサービス(株)	PFI手法により施設が完成した九段第3合同庁舎の割賦手数料等	89	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

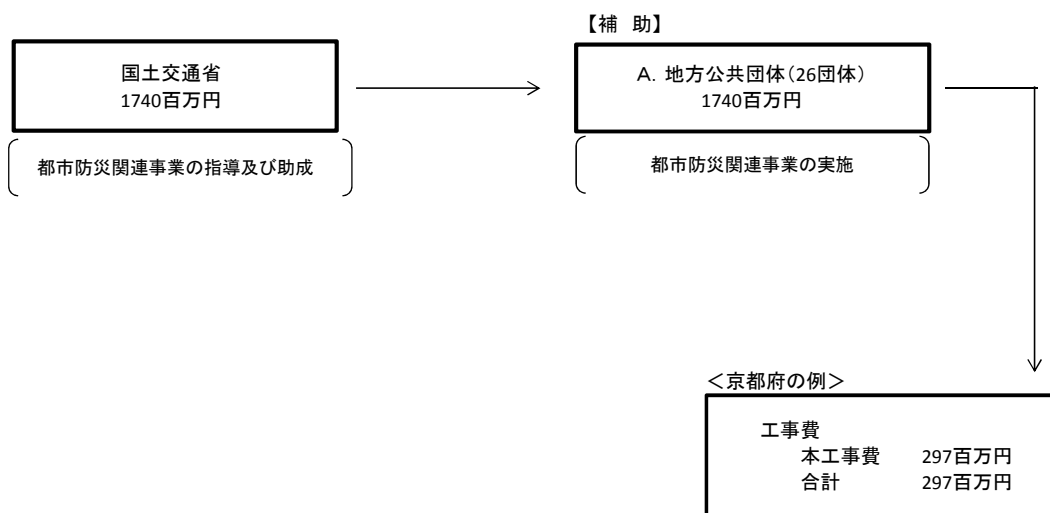
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市防災関連事業			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市安全課	課長 小川 陵介			
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第11条			関係する計画、通知等	国土交通省所管特殊地下壕等対策実施要領				
主要政策・施策				主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧を実施する地方公共団体及び市街地に現存する特殊地下壕等で陥没等による危険度が高いものに対し安全対策を実施する地方公共団体に対して、その費用の一部を補助し、もって国民の生命及び財産の保護、安心・安全に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体 1/2、2/3、4/5)(昭和27年度～終了予定なし) ・戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕等で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕などに対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2)(昭和49年度～平成28年度) 								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	400	400	400	400	-		
		前年度から繰越し	916	2,306	2,107				
		翌年度へ繰越し	871	205	1,364	1,258			
		予備費等	▲ 205	▲ 1,364	▲ 1,258				
		計	-	-	-				
	執行額	1,982	1,547	2,613	1,658	0			
	執行率(%)		77%	54%	67%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	災害によって被害を受けた都市施設を原形に復旧することにより、従前の効用を回復。	各年に被災した都市施設等の現在までに復旧した箇所数	成果実績	箇所	76	102	35		
			目標値	箇所	76	102	65		
			達成度	%	100%	100%	54%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	平成28年度までに陥没・落盤等建築物等に対して危険性が高い特殊地下壕について対策を講じる。	平成24年度行政事業レビューにおける指摘を受け、平成24～28年度に対策を行うこととした壕(45箇所)に対する対策工事が完了したものの割合。	成果実績	箇所	8	20	30		
			目標値	箇所	45	45	45	45	
			達成度	%	18%	44%	67%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	都市防災関連事業の実施箇所			活動実績	箇所	88	117	75	
				当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/実施箇所			単位当たりコスト	百万円	23	13	35	-
				計算式	百万円/箇所	1982/88	1547/117	2613/75	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	都市災害復旧事業費補助	150							
	河川等災害関連事業費補助	250							
	計	400	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	事業の目的は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧及び特殊地下壕等に対する埋戻し等の対策を目的としていることから、特に必要性の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	関係法令に基づき、国が補助する重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事業の性質上からも政策目的の達成手段として明確であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	関係都道府県より、毎年度、事業費や実施内容等の説明をうけるなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地の施工条件に合わせ、経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実施内容に応じて、地方公共団体等に適切に配分しているため合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災した都市施設等の復旧及び陥没等による危険度が高い壕に対し、埋め戻し等の対策工事を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要のものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	災害の発生状況により不用率が変動する。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	今年度で達成度は成果目標の2/3まで来ており、成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法を比較検討し、効率的で低コストな工法を用いるなどコスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合った実勢をあげている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、効果的であり復旧された施設は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	都市災害復旧事業は、災害により被害を受けた都市施設の復旧を行う事業であることから、事業の目的も明確であり、復旧後の施設についても使われている状況であることから改善を行う必要は無い。 特殊地下壕等対策事業は、平成28年度までの事業であることから、平成28年度までに対策を確実に完了させるために、関係地方公共団体と連携し、危険な特殊地下壕に関する情報開示の徹底や年次計画の策定等による計画的な事業推進を行う必要がある。			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 都市災害復旧事業については、事業目的、資金の流れ、活動実施状況等についていずれも特段の問題はないと考えている。 特殊地下壕については、平成28年度年次計画を策定し、着実に事業を実施していく。 特殊地下壕に関する情報開示のあり方については、今後とも地方公共団体と調整を行いながら改善を図っていく。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<H24公開プロセス結果> 都市防災関連事業		<一部改善> 特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。また、事業が進まない原因を検討し、事業実施方法を工夫すべき。危険箇所の情報の開示のあり方を検討すべき。			
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	147	平成23年度	132	平成24年度	137
平成25年度	476	平成26年度	455		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.京都府			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市災害復旧 事業費補助	都市災害復旧事業費補助	297			
計		297	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府	都市災害復旧事業	297	-	-
2	東京都	都市災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業	262	-	-
3	兵庫県	都市災害復旧事業	189	-	-
4	岩手県	都市災害復旧事業	176	-	-
5	埼玉県	都市災害復旧事業	175	-	-
6	鹿児島県	都市災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業	88	-	-
7	島根県	都市災害復旧事業	74	-	-
8	和歌山県	都市災害復旧事業	63	-	-
9	千葉県	都市災害復旧事業、特殊地下壕等対策事業	49	-	-
10	秋田県	都市災害復旧事業	40	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国営公園災害復旧事業			担当部局庁	都市局	作成責任者		
事業開始年度	昭和58年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課	課長 榎野 良明		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条11号、第4条1号、第5条 都市公園法第12条の3、都市公園法施行令第28条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた国営公園の施設の被災箇所について、早期に復旧を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	豪雨、地震等の影響による国営公園の施設の被災箇所について、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3により実施している。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	96	642	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲96	▲642	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	129	111	642	0	
	執行額	-	0	111	-	-		
	執行率(%)	-	0%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	被災した国営公園の復旧により、被災前の状態に回復	災害復旧の完了により安全に利用できるようになった国営公園数	成果実績	公園数	-	0	2	-
			目標値	公園数	-	2	3	3
			達成度	%	-	0%	66.7%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	国営公園災害復旧事業の実施箇所	活動実績	公園数	-	2	3	-	
		当初見込み	公園数	-	-	2	1	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	実績額(百万円)／実施箇所数(公園数)	単位当たりコスト	百万円	-	0	37	642	
		計算式	実績額/公園数	-	0百万円/2公園	111百万円/3公園	642百万円/1公園	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	異常な天然現象により生じた国営公園の施設の被災箇所については、早急に復旧を図り、利用を再開する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	関係法令に基づき、国が実施する重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	異常な天然現象により生じた国営公園の施設の被災箇所については、早急に復旧を図る必要があることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	災害復旧工事の委託契約にあたっては、一般競争方式を採用しているため、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、都市公園法に基づき、国と都道府県との負担割合が設定されている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	積算基準等を基に価格を設定しており、妥当なコストの水準が確保されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	地方整備局等では、災害復旧工事の委託契約にあたって、その執行状況等を適切に把握・確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国営公園災害復旧事業事務取扱要綱に基づき、事業を実施しており、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	災害復旧は原形復旧が基本であるが、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	災害復旧は原形復旧が基本であるが、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね、当初見込み通り事業を実施している。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧が完了した施設については、速やかに利用を再開している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。			
	改善の方向性	引き続き、資金の流れが検証できるように、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握し、事業の効果的・効率的な実施が出来るように努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	456		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

A.地方整備局等(3局)

【一般競争等】

B.民間企業(4社)
101.707百万円

国営越後丘陵公園内電気通信
施設雷対策工事 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.北陸地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園災害 復旧費	国営越後丘陵公園の災害復旧	57			
計		57	計		0
B.(株)イートラスト			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国営公園災害 復旧費	国営越後丘陵公園の災害復旧	57			
計		57	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	国営越後丘陵公園の災害復旧事業	57	-	-
2	近畿地方整備局	淀川河川公園の災害復旧事業	39	-	-
3	北海道開発局札幌開発建設部	国営滝野すずらん丘陵公園の災害復旧事業	15	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イトラスト	国営越後丘陵公園内電気通信施設雷対策工事	57	2	88.3%
2	美津野(株)	淀川河川公園運動施設災害復旧工事	39	3	87.5%
3	北海道秋山造園株	国営滝野すずらん丘陵公園施設補修外一連工事	8	5	89.2%
4	晃亜興業株	国営滝野すずらん丘陵公園鱒見橋護岸補修外一連工事	7	4	93.2%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川等災害復旧事業			担当部局	水管理・国土保全局			作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	防災課 河川環境課 治水課 保全課 海岸室			課長 平井 秀輝 課長 五十嵐 崇博 課長 大西 亘 課長 栗原 淳一 室長 井上 智夫
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・河川法 ・砂防法 ・海岸法 等			関係する計画、 通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱 等			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ・河川等災害復旧事業 被災した河川等の公共土木施設を復旧する事業(被災した区間のみを原型復旧 負担率:2/3等) ・河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する事業 (未被災箇所を含めた一連区間の改良 負担率:1/2等)							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	50,359	50,382	50,377	50,379		
		前年度から繰越し	123,855	93,928	93,231			
		翌年度へ繰越し	344,854	171,228	113,124	91,982		
		予備費等	▲ 171,228	▲ 113,124	▲ 91,982			
		計	5,519	-	-			
	執行額	353,359	202,414	164,750	142,361	0		
執行率 (%)	319,268	176,751	155,344					
90%	87%	94%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	被災した施設の復旧によ り、背後地の安全度を被災 前の状態に回復	(直轄事業:河川) 災害復旧の完了により安 全度を回復した面積	成果実績	ha	184,208	26,555	86,526	
			目標値	ha	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	被災した施設の復旧によ り、背後地の安全度を被災 前の状態に回復	(直轄事業:海岸) 災害復旧の完了により安 全度を回復した面積	成果実績	ha	623	1,045	124	
			目標値	ha	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	被災した施設の復旧によ り、被災前の状態に回復	(補助事業) 災害復旧を採択し、回復す る市町村数	成果実績	市町村	590	629	496	
			目標値	市町村	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		活動実績	当初見込み					
(直轄事業:河川) 災害復旧事業の完了延長		活動実績	m		8,223	16,653	6,838	
		当初見込み	m		7,040	9,236	5,385	814
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		活動実績	当初見込み					
(直轄事業:海岸) 災害復旧事業の完了延長		活動実績	m		520	1,073	520	
		当初見込み	m		520	1,073	520	1,547
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		活動実績	当初見込み					
(補助事業) 災害復旧事業の採択箇所		活動実績	箇所		13,597	15,089	9,016	
		当初見込み	-		-	-	-	-
単位当たり コスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		-						
						計算式	/	
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	河川等災害復旧事業費		37,053					
	河川等災害関連事業費		13,326					
計		50,379	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した施設の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害復旧事業により、再度災害や被災の拡大の防止のため速やかな復旧を実施しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に採択している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向けて着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を踏まえ、原則原形復旧で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	被災施設の速やかな復旧のために必要な実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、従前の機能を発揮することが期待される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業においては、成功認定申請書(災害関連事業においては完了実績報告書)等を提出してもらうほか、国土交通省職員(市町村工事については都道府県職員)による成功認定(災害関連事業においては完了検査)を現地で実施し、把握に努めている。 災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。また、風水害、地震等により地域一帯で被災した場合、国・地方公共団体など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応が望まれる。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる申請書類や手続き等の更なる簡素化を図るとともに技術支援を行うなど、迅速で柔軟な対応に努める。 採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努める。 それぞれの工事で発生する又は復旧に要する土砂等に関して情報共有、融通を図るなど、相互に復旧事業の効率化、コスト縮減につながるよう調整に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

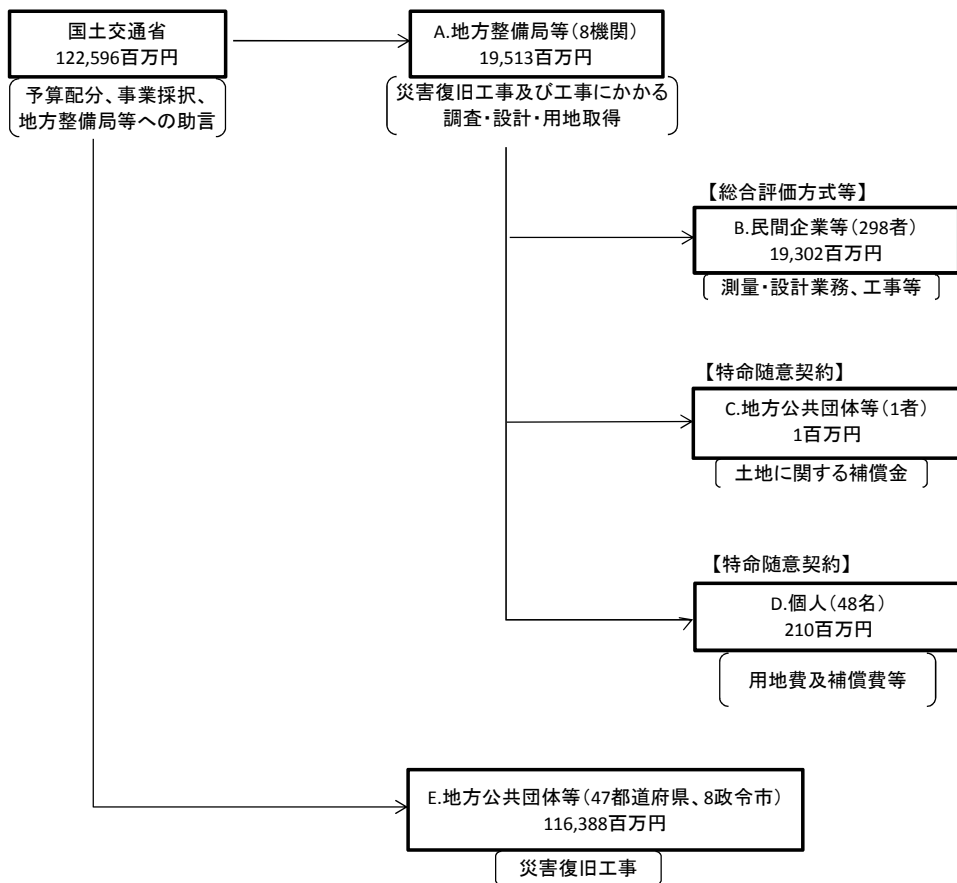
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	195	平成23年度	165	平成24年度	172	
平成25年度	477	平成26年度	457			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※契約ベース(但し、Eの地方公共団体等については、配分国費を記載。)

A.中国地方整備局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	6,208			
計		6,208	計		0
B.広成建設(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	533			
計		533	計		0
D.個人					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地に関する保証金	35			
計		35	計		0
E.新潟県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	10,131			
計		10,131	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい中国地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	6,208	-	-
2	近畿地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	5,046	-	-
3	四国地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	2,440	-	-
4	東北地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	2,395	-	-
5	中部地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	1,276	-	-
6	北陸地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	1,033	-	-
7	九州地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	937	-	-
8	関東地方整備局	災害復旧工事及び工事に係る調査・設計等	177	-	-

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広成建設(株)	災害復旧工事	533	9	89%
2	(株)砂原組	災害復旧工事	456	8	89%
3	河井建設工業(株)	災害復旧工事	412	10	85%
4	宮田建設(株)	災害復旧工事	344	1	100%
5	(株)ノバック	災害復旧工事	333	9	89%
6	美保テクノス(株)	災害復旧工事	307	3	89%
7	沼田建設(株)	災害復旧工事	253	1	100%
8	(株)鴻治組	災害復旧工事	248	6	90%
9	広電建設(株)	災害復旧工事	248	8	86%
10	(株)栗本	災害復旧工事	242	9	85%

D.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地に関する補償金	35	随意契約	-
2	個人B	土地に関する補償金	29	随意契約	-
3	個人C	土地に関する補償金	19	随意契約	-
4	個人D	土地に関する補償金	10	随意契約	-
5	個人E	土地に関する補償金	9	随意契約	-
6	個人F	土地に関する補償金	9	随意契約	-
7	個人G	土地に関する補償金	8	随意契約	-
8	個人H	土地に関する補償金	8	随意契約	-
9	個人I	土地に関する補償金	7	随意契約	-
10	個人J	土地に関する補償金	6	随意契約	-

※B,C,Dについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい中国地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D)の上位10者を記載。

E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	災害復旧工事	10,131	-	-
2	福岡県	災害復旧工事	8,713	-	-
3	和歌山県	災害復旧工事	8,183	-	-
4	高知県	災害復旧工事	7,450	-	-
5	岐阜県	災害復旧工事	7,264	-	-
6	兵庫県	災害復旧工事	5,975	-	-
7	島根県	災害復旧工事	5,554	-	-
8	京都府	災害復旧工事	4,875	-	-
9	山形県	災害復旧工事	4,865	-	-
10	北海道	災害復旧工事	4,805	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック

※B,C,Dについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出が大きい中国地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D)の上位10者を記載。

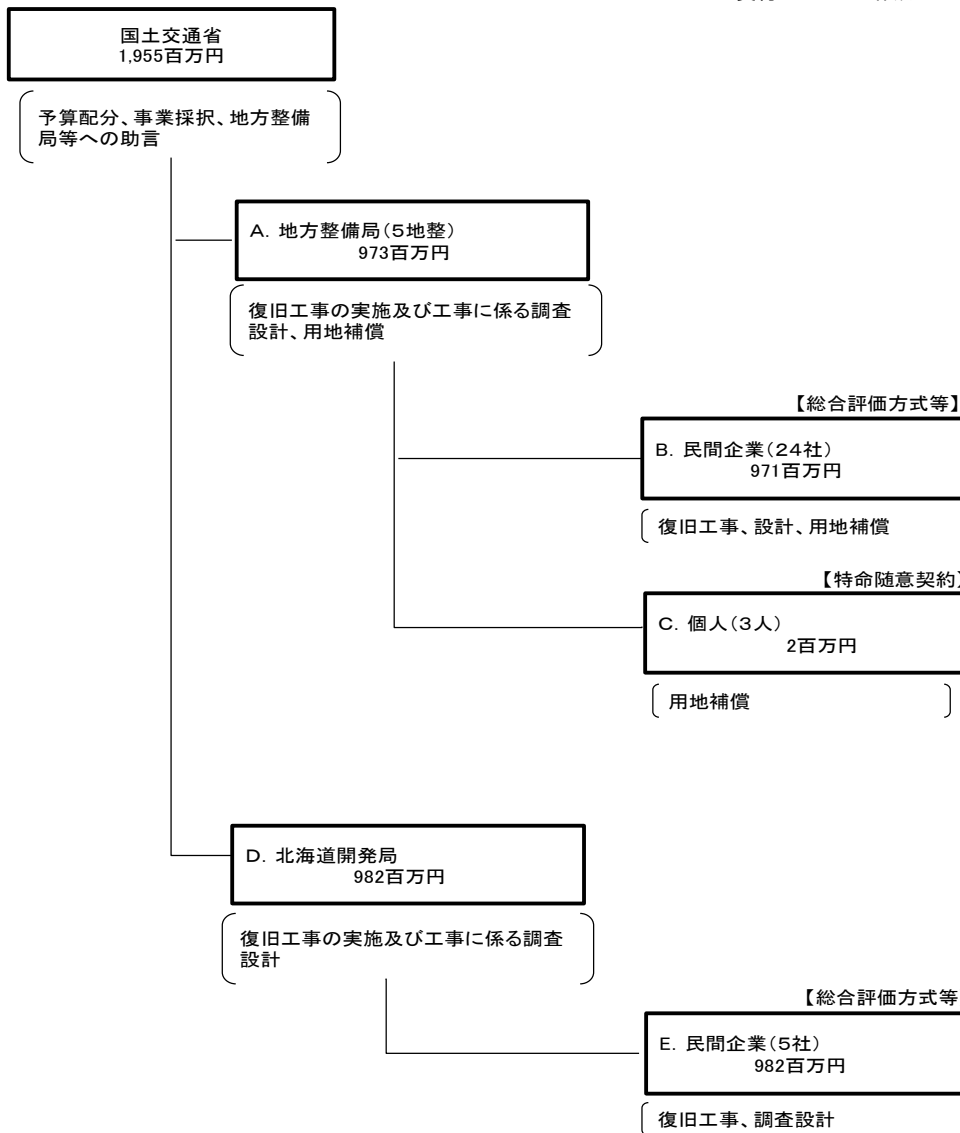
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		道路災害復旧事業		担当部局庁	道路局		作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課		茅野 牧夫	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条第7号			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道・沖縄の場合、国が4/5)により実施している。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の状 況	当初予算	1,037	1,037	1,037	1,037		
		補正予算	-	1,306	1,774	-		
		前年度から繰越し	4,524	3,876	1,101	1,589		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,876	▲ 1,101	▲ 1,589	-		
		予備費等	3,842	-	-	-		
	計		5,527	5,118	2,323	2,626	0	
	執行額		5,153	4,185	2,250			
執行率 (%)		93%	82%	97%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	被災した施設を復旧することにより、災害による被害を受けた道路の機能を被災前の状態に回復	災害による被害を受けた道路の復旧率	成果実績	%	集計中	集計中	集計中	
			目標値	%	集計中	集計中	集計中	-
			達成度	%	集計中	集計中	集計中	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	災害による被災を受けた道路の復旧事業完了箇所数	活動実績	箇所	集計中	集計中	集計中		
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	河川等災害復旧事業費	1,037						
	計	1,037	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	災害復旧事業は民生安定のため、迅速な対応が求められるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令に基づき国が直接管理する施設に係る災害復旧事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	災害により被災した道路の復旧を行うものであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者との負担関係は法令に基づいている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の実施にあたってはより安価な材料・工法等で被災前の効用を満たすよう検討している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業に実施にあたっては適時検査を実施しており、効率的に予算執行を行っている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災箇所毎に被災状況・復旧工法等を精査しており、真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト削減などを図っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	被災した道路の復旧を目標としており、速やかに事業を実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	コスト削減については、被災の状況・復旧工法等を精査し、効率的に実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	被災の状況や復旧工法等を勘案しながら着実な事業進捗を図っている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧した道路は従前の効用を發揮し、十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
		所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト削減など事業実施の効率化に努める。				
	改善の方向性	今後も事業期間の短縮やコスト削減など事業実施の効率化に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	223	平成23年度	203	平成24年度	217	
平成25年度	478	平成26年度	458			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※契約ベースにて作成



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿地方整備局			E.(株)岩田地崎建設		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に係る調査設計、用地補償	443		復旧工事	692
計		443	計		692
B.(株)宮川興業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事	230			
計		230	計		0
C.個人(イ)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	用地補償	1			
計		1	計		0
D.北海道開発局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に係る調査設計	982			
計		982	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る調査設計、用地補償	443	-	-
2	中国地方整備局	復旧工事の実施	312	-	-
3	東北地方整備局	復旧工事の実施	144	-	-
4	中部地方整備局	復旧工事の実施及び工事に係る調査設計	49	-	-
5	関東地方整備局	復旧工事の実施	26	-	-

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)宮川興業	復旧工事	230	6	90.9%
2	(株)高野組	復旧工事	147	5	88.3%
3	(株)菱和建设	復旧工事	123	1	100%
4	(株)加藤組	復旧工事	81	7	89.7%
5	(株)河守工業	復旧工事	67	2	99.9%
6	(株)淡路土建	復旧工事	66	4	94.7%
7	(株)東興ジオテック 大阪支店	復旧工事	65	1	98.4%
8	(株)大内建設	復旧工事	43	随意契約	89%
9	(株)安谷組	復旧工事	35	1	86.2%
10	(株)株木建設 茨城本店	復旧工事	26	1	98.8%

C.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	用地補償	1	随意契約	100%
2	ロ	用地補償	1	随意契約	100%
3	ハ	用地補償	1	随意契約	100%

D.北海道開発局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	復旧工事の実施及び工事に係る調査設計	982	-	-

E.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)岩田地崎建設	復旧工事	692	随意契約	100%
2	(株)道南土木	復旧工事	144	1	98.2%
3	(株)北海道ロードメンテナンス	復旧工事	122	1	97.5%
4	(株)ドーコン	調査設計	13	1	99.9%
5	(株)講研エンジニアリング	復旧工事	11	1	93.3%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

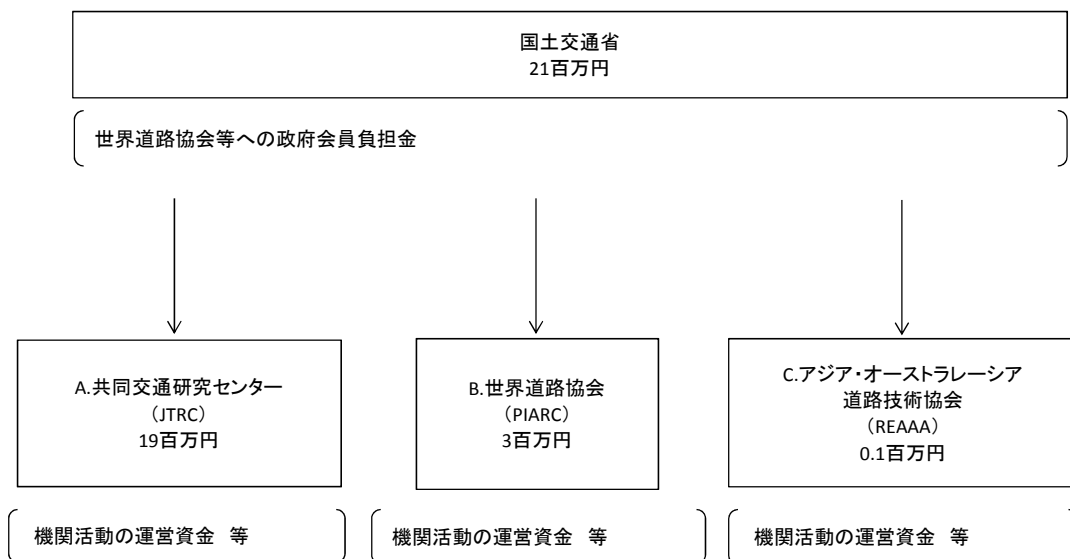
平成27年度行政事業レビューシート (

国土交通省)

事業名	世界道路協会等の運営に必要な政府会員負担金			担当部局	道路局	作成責任者		
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室	室長 中野 穰治		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策の展開を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>(1)経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF) 共同交通研究センター(JTRC) 経済協力開発機構(OECD)/国際交通フォーラム(ITF)の共同交通研究センター(JTRC)は、各国の交通分野の課題について、経済・社会・環境・産業等に着眼した研究プログラムを実施しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(2)世界道路協会(PIARC) PIARCは加盟各国における道路の建設、維持、利用及び経済的発展等の進捗を支援し、道路分野の知識・技術の普及を促進することを目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p> <p>(3)アジア・オーストラレーシア道路技術協会 REAAAはアジア及びオセアニア地域における道路技術分野の交流促進、道路技術者の育成を目的に活動しており、各国政府が政府会員負担金を支出している。</p>							
実施方法	その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	▲0.7	▲2	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	18	17.3	21	25	0	
	執行額	18	17.3	21	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	世界道路協会等におけるメンバーシップの維持	世界道路協会等におけるメンバーシップの維持件数	成果実績	件	3	3	3	-
			目標値	件	3	3	3	3
			達成度	%	100%	100%	100%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	道路分野の国際機関の総会・委員会等への参加件数	活動実績	件	6	9	8	-	
		当初見込み	件	18	16	17	17	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国土交通本省共通費	25						
	計	25	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性の必		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の道路技術・政策の諸外国への展開等に寄与。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	-	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握するために必要な政府会員負担金である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	世界道路協会等におけるメンバーシップが維持されている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向等を把握している。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間企業の海外展開への参考情報や、我が国の今後の海外展開の方向性の検討材料となっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握し、我が国の道路技術・政策への展開を図ることは必要である。当該支出は各国際機関が我が国に割り当てた政府会員負担金であり、各国際機関において、各々の活動のための費用として用いられている。			
	改善の方向性	引き続き、道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術・知見等の収集及びその動向を把握するよう努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	224	平成23年度	204	平成24年度	218
平成25年度	479	平成26年度	459		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.共同交通研究センター(JTRC)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	19			
計		19	計		0
B.世界道路協会(PIARC)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	3			
計		3	計		0
C.アジア・オーストラレーシア道路技術協会(REAAA)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	機関活動の運営資金 等	0.1			
計		0.1	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同交通研究センター(JTRC)	機関活動の運営資金 等	19	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界道路協会(PIARC)	機関活動の運営資金 等	3	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア・オーストラレーシア道路技術協会(REAAA)	機関活動の運営資金 等	0.1	-	-

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	戦傷病者等無賃乗車船等負担金			担当部局庁	鉄道局			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	鉄道事業課旅客輸送業務監理室			三森 浩二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦傷病者等特別援護法第23条第3項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神に基づき、鉄道等への乗車船の無賃取扱いについて援護を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	戦傷病者特別援護法(昭和38年法律168号)の規定に基づき、戦傷病者及びその介護者が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃で乗車船した場合の運賃について、国が負担する。また、旅客鉄道会社において実施している当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金の無賃取扱いについても、同法の趣旨及び旅客鉄道株式会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担する。								
実施方法	負担								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	77	59	54	42			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	77	59	54	42	0			
	執行額	77	59	54					
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等をすべて国費負担する	国が負担すべき戦傷病者の乗車船運賃等の国費負担率	成果実績	百万円	77	59	54		
			目標値	百万円	77	59	54		
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船数	活動実績	延人	8,546	6,563	5,695			
		当初見込み	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内 取 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	42							
	計	42	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、義務的経費となっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	利用実績を踏まえて適切に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	戦傷病者特別援護法に基づく負担金であり、利用実績を踏まえて適切に執行している。			
	改善の方向性	先般の所見を踏まえ、引き続き利用者数を把握し、公表することにより予算の透明化に努める。 戦傷業者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数(単位:延人) 平成23年度 11,217 平成24年度 8,546 平成25年度 6,563 平成26年度 5,695			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	288	平成23年度	265	平成24年度	272
平成25年度	480	平成26年度	460		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
54百万円

（
軍人軍属等であった者の公務上の傷病に関し、国家補償の精神
に基づき、鉄道等への乗車船の無賃の取扱いについて援護を行
うため、適切に執行する。
）



【交付】

各旅客鉄道株式会社(JR6社)
54百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.西日本旅客鉄道株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
負担金	運賃	12.8			
負担金	料金	7			
計		19.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

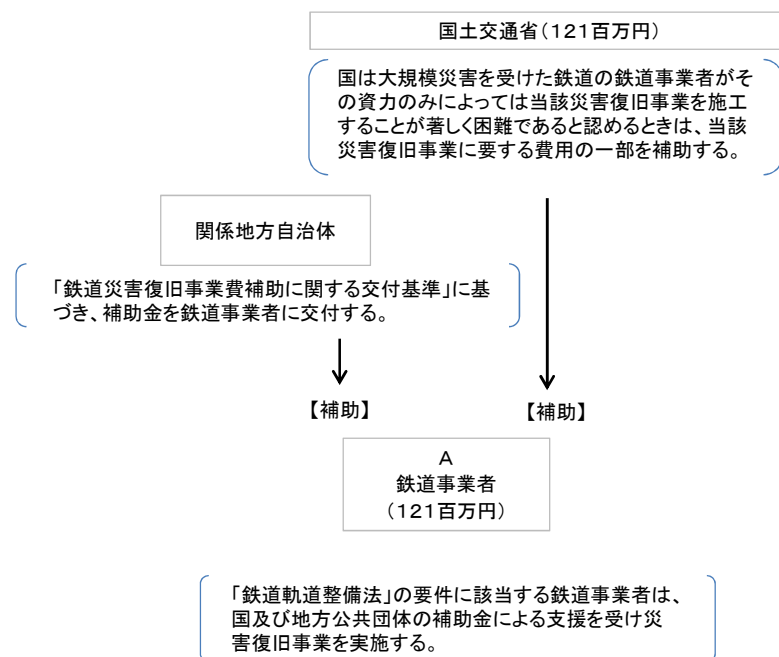
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本旅客鉄道株式会社	-	19.8	-	-
2	東日本旅客鉄道株式会社	-	13.6	-	-
3	九州旅客鉄道株式会社	-	9.5	-	-
4	東海旅客鉄道株式会社	-	7.1	-	-
5	四国旅客鉄道株式会社	-	3.2	-	-
6	北海道旅客鉄道株式会社	-	0.9	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設災害復旧事業			担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課 鉄道防災対策室		伊藤 範夫		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	鉄道軌道整備法第8条第4号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道事業者が大規模な災害を受けた場合、その復旧費が深刻な経営悪化を招く恐れがあるが、助成措置を講じることで鉄道事業者の経営の健全化を図り、速やかな災害復旧を実施して運輸の安定を確保し民政の安定に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模災害を受けた鉄道であって速やかに災害復旧を施工してその運輸を確保しなければ国民生活に著しい障害を生ずる恐れのある鉄道の鉄道事業者が、その資力のみによっては当該災害復旧事業を施工することが著しく困難であると認める時には、当該災害復旧事業に要する費用の一部を国と地方自治体が補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	68	68	68	68			
		補正予算	-	100	-				
		前年度から繰越し	-	-	156	4			
		翌年度へ繰越し	-	▲156	▲4				
		予備費等	-	-	-				
	計	68	12	220	72	0			
	執行額	62	0	121					
執行率(%)	91%	0%	55%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	本事業の補助対象となる施設の復旧により、施設の機能を被災前の状況に回復	成果実績	事業者数	2	1	1			
		目標値	事業者数	-	-	-			
		達成度	%	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	本事業の補助対象として、災害復旧に着手した路線数	活動実績	路線	2	1	1			
		当初見込み		-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/事業者	単位当たりコスト		31	0	121			
		計算式	/	62/2	0/0	121/1			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設安全対策事業費等補助金	68							
	計	68	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	鉄軌道路線は地域の足として早期復旧のニーズが高く、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	鉄軌道事業者の資力のみでは復旧が困難な場合に、国と地方自治体が一部を補助することとしている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	透明性の確保、適切な執行管理について確認している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国・地方公共団体がそれぞれ1/4、事業者が1/2を負担しており、適切である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	工事内容が事業目的に必要なものであることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	災害の発生の有無、その規模等は事前に予測することは困難であり、不用の発生もやむを得ない。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業を活用して復旧した路線については、地域の足の確保に貢献している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、額の確定の際に現地審査及び書類審査を実施し、補助金の適正な執行について鉄道事業者に対して指導している。			
	改善の方向性	復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性を検証していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	新23-1028	平成24年度	281
平成25年度	481	平成26年度	461		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.甲賀市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	災害復旧工事	121			
計		121	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	甲賀市	災害復旧工事	121	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	再保険金及保険金の支払			担当部局庁	自動車局	作成責任者		
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室	参事官 吉田 耕一郎		
会計区分	自動車安全特別会計保障勘定			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成13年改正前の自動車損害賠償保障法第40条、第42条、第43条、第44条及び第45条並びに平成13年改正附則第2条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自賠責保険・共済は、交通事故の被害者に対する基本補償を担保するため重要な役割を果たしてきているが、国は、再保険することによって保険会社・組合のリスクヘッジを図るとともに、被害者保護の観点から自賠責保険・共済の支払状況の審査を行うことにより保険金の適正な支払いを確保することを目的として創設された。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保険会社・組合は、自賠責保険・共済契約1件ごとに保険料の6割を国へ再保険するとともに、保険会社・組合が保険金を支払ったときは、その6割を国へ再保険金請求する。 なお、政府再保険事業によるリスクヘッジの必要性が乏しくなってきたことから、当事業は平成13年度をもって廃止されたが、それまでに引き受けした契約分の交通事故については、現在も再保険金の支払い等を行っているところ。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	3,173	1,513	1,096	841			
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	3,173	1,513	1,096	841	0		
執行額	1,801	1,278	845					
執行率(%)	57%	84%	77%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	被害者・契約者からの請求に基づき、再保険金及保険金予算額から適正に支払を行う。	再保険金及保険金予算額及び執行額	成果実績	百万円	1,800.9	1,278	844.5	
			目標値	百万円	3,173.4	1,513.4	1,096.2	841.1
		達成度	%	56.7%	84.4%	77%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	自動車事故の発生及び被害者・契約者からの請求に基づいて支出されるものであることから、定量的な活動指標を示すことは困難である。活動実績については再保険金及保険金支払件数を記載した。	活動実績	件	729	498	317		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	再保険金及保険金	841						
	-	-						
	-	-						
	計	841	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府再保険制度下で締結された再保険契約に基づく再保険金の支払いを行うものであり、再保険者であった国の責務として実施すべき事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自動車ユーザーが負担した保険料について、その本来の用途に基づき保険金として支払うものであり、使途は事業目的に即し必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成13年度再保険廃止前の契約に基づき、被害者・契約者の要求に応じてこれらの者に義務的に支出する事業であるが、予算の状況、資金の流れ、費目・使途等について点検を行った結果、適正に実施している。					
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていきたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	315	平成23年度	293	平成24年度	301		
平成25年度	482	平成26年度	462				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
845百万円

再保険金支払



【保険金支払】

A. 保険会社・組合(15社)
845百万円

各保険会社・組合が被害者等への保険金の支払を行った場合、その6割分を国へ請求。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.あいおいニッセイ同和(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険金支払	事故被害者等への保険金支払	242			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
-	-	-			
計		242	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	242	-	-
2	損保ジャパン日本興亜(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	198	-	-
3	東京海上日動火災(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	179	-	-
4	日本興亜火災保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	74	-	-
5	三井住友海上火災保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	61	-	-
6	富士火災海上保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	33	-	-
7	エース損害保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	26	-	-
8	全国農業協同組合連合会	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	13	-	-
9	セコム損害保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	7	-	-
10	AIU損害保険(株)	自動車損害賠償責任保険に係る被害者への保険金支払い	7	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査登録事務所等の施設の整備			担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		課長 岩崎俊一	
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定			政策・施策名	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の検査登録を実施している運輸支局及び検査登録事務所について、当該施設は不測の事態が発生した場合の被災拠点ともなるため、防災・減災をにらんだ既存施設の機能効果が発揮できるよう耐震性能の不十分な施設や老朽化による漏水等の不具合などにより支障を来している施設の改修や建替等を行い、利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国に93箇所設置されている運輸支局及び検査登録事務所について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行っている。 また、スロープ設置等の利用者利便の向上の為の施設の改修を行っている。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		前年度から繰越し	49	0	515	7		
		翌年度へ繰越し	0	▲515	▲7			
		予備費等	—	—	—	—	—	
		計	659	513	1,705	1,204	0	
	執行額	617	503	1,650				
	執行率(%)	94%	98%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	利用者の安全確保及び安定的な行政サービス供給の維持を図るため、建替、改修等が必要な箇所を適切に処置	整備実施件数	成果実績	件	73	44	61	
			目標値		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	整備実施件数	活動実績	件	73	44			
		当初見込み		—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額/整備実施件数	単位当たりコスト	百万円	8.4	11.4		—	
		計算式	/	617百万円/73件	503百万円/44件			
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	4						
	施設施工庁費	4						
	施設整備費	842						
	不動産購入費	347						
	計	1,197	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自動車局の検査登録事務については、道路運送車両法に基づき国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	限られた予算の範囲内で効率的な執行となるよう、ユーザーから得た手数料を財源に真に必要なものに限って整備を行い、競争性のある調達方式により実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	同上	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	限られた予算の範囲内で効率的な執行を行っており、整備された施設等は自動車の検査登録業務に必要なものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			該当なし。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国民の安全確保のため、利用者の安全確保に支障を来す恐れのある施設や行政サービスに支障を来している施設等を適切に維持・管理することが必要不可欠であることから、引き続き本事業を継続する必要があるが、施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。			
	改善の方向性	本特別会計の収支、施設の利用率等の状況を踏まえつつ引き続き真に必要なものに限って整備を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
公開プロセス対象事業 年度:平成22年度 レビューシート番号:322 事業名:自動車検査登録事務所等の施設の整備					
結果:抜本的改善(特別会計の収支、利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。)					
とりまとめコメント:本事業の実施に際しては、自動車安全特別会計の状況も厳しいことから、利用率等の状況も踏まえて、真に必要なものに限るべきである。併せて、利用者の状況、オンライン化の状況、ユーザー車検の対応等の政策的な議論を含めて、事務所の集約・統合化が可能かどうかの検討を行うべきことから、本事業については、抜本的改善という結論としたい。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	322	平成23年度	300	平成24年度	308
平成25年度	483	平成26年度	463		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,646.4百万円

〔自動車検査登録事務所の施設整備の総合調整を行う〕

A. 地方運輸局等(11機関)
1,016.2百万円

C. 地方整備局等(4機関)
630.2百万円

〔地方運輸局等で実施が可能な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施〕

〔地方運輸局等で実施が困難な大規模な既存庁舎の建替・増築等の整備計画を実施〕

B. 民間事業者等(55社)
1,016.2百万円

D. 民間事業者(8社)
630.2百万円

〔地方運輸局等との契約締結により建築設備等の修繕等を実施〕

〔地方整備局等との契約締結により建替・増築等を実施〕

工事事務費等
0.3百万円

工事事務費等
3.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.北陸信越運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	受変電設備改修工事	3.6			
施設整備費	構内区画塗装工事	0.3			
不動産購入費	石川運輸支局移転先土地取得	877			
不動産購入費	新潟運輸支局構内水路の有償所管換対価	6.8			
計		887.7	計		0
B. 金沢市副都心北部土地区画整理組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	北陸信越運輸局移転先土地取得	877			
計		877	計		0
C.中国地方整備局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	岡山運輸支局その他建築工事	375.9			
施設整備費	岡山運輸支局その他電気設備工事	105.1			
施設整備費	岡山運輸支局その他機械設備工事	71.9			
施設整備費	岡山運輸支局庁舎その他工事監理業務	9.7			
施設整備費	岡山運輸支局その他設計その3業務	5.1			
計		567.8	計		0
D.鉄道建設(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	岡山運輸支局その他建築工事	375.9			
計		375.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸信越運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	887.7	—	—
2	中部運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	39	—	—
3	九州運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	20.9	—	—
4	関東運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	17.5	—	—
5	近畿運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	16.6	—	—
6	東北運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	16.4	—	—
7	神戸運輸監理部	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	11.2	—	—
8	北海道運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	2.1	—	—
9	中国運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	2	—	—
10	四国運輸局	既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	1.7	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	金沢市副都心北部王地区画整理組合	石川運輸支局移転用地購入	877	—	—
2	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社	OAフロア化工事	13.2	3	93.6%
3	株式会社 飯田建設工業	OAフロア化工事	12.9	2	94.8%
4	アオバ建設工業(株)	神戸運輸監理部魚崎庁舎構内監視カメラ設置工事	11.2	3	99.8%
5	アオバ建設工業(株)	封印場屋根改修その他工事	9.7	2	98.9%
6	財務省財務事務所	構内水路の有償所管換対価	6.8	—	—
7	(株)長建	庁舎事務棟屋上防水工事	8	3	81%
8	織田建設株式会社	庁舎屋根防水改修工事	5.9	2	84.4%
9	荏原冷熱システム(株)	吸収冷温水発生機分解整備	5.2	1	82.1%
10	瀬谷工業(株)	オストメイト対応トイレ設置	4.8	1	99.1%
11	(株)日立ビルシステム 東北支社	吸収冷温水発生機分解整備	3.9	3	88.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	567.8	—	—
2	北陸地方整備局	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	52.1	—	—
3	九州地方整備局	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	8.7	—	—
4	北海道開発局	大規模な既存庁舎の建築設備等の整備計画を実施	1.6	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄建建設(株)	岡山運輸支局その他建築工事	375.9	5	94.2%
2	(株)中電工	岡山運輸支局その他電気設備工事	105.1	1	95.8%
3	(株)テクノ菱和	岡山運輸支局その他機械設備工事	71.9	3	93%
4	新潟企業(株)	空調設備更新工事	52.1	3	88.3%
5	丸満エネルギー(株)	岡山運輸支局庁舎その他工事監理業務	9.7	15	73.7%
6	匠建設(株)	久留米自動車検査登録事務所(25-3)建築改修工事	8.5	6	96%
7	(株)梓設計	岡山運輸支局その他設計その3業務	5.1	—	—
8	(株)住宅センター函館	バリアフリー改修工事委付う構内整備	1.6	4	75.5%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

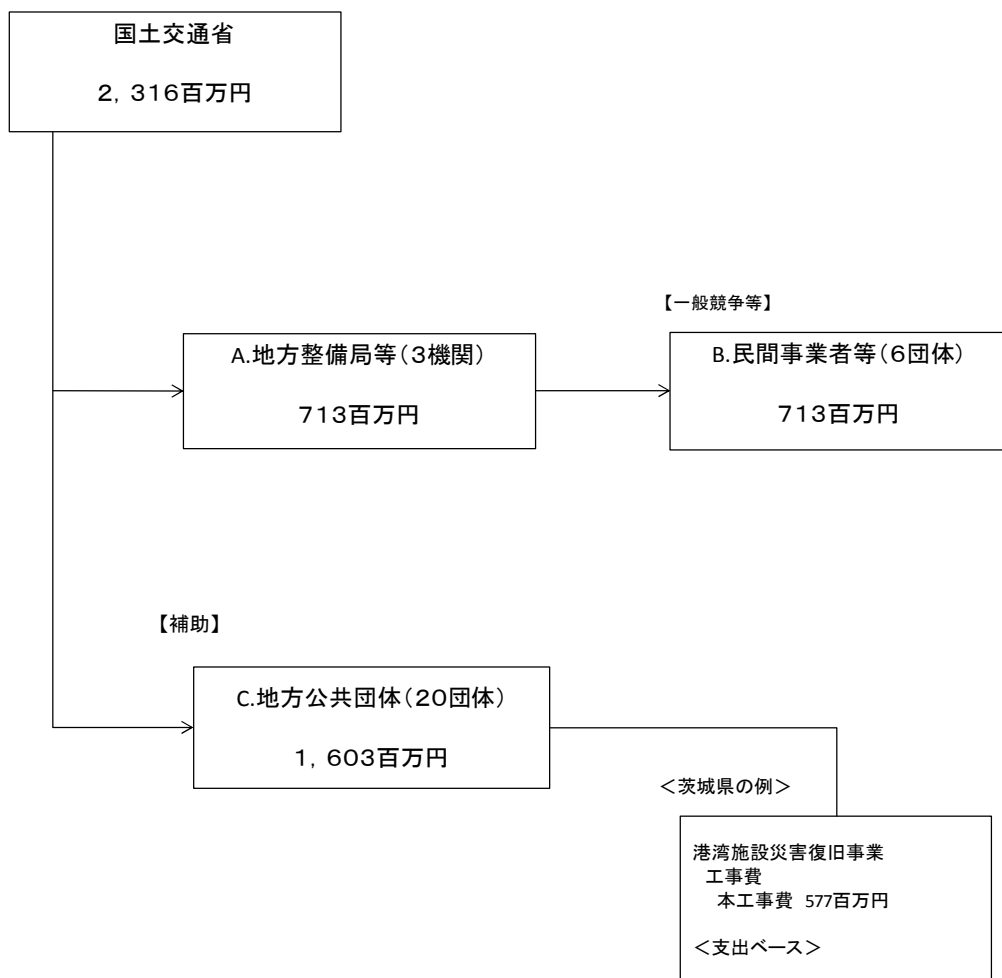
チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾関係災害復旧事業費			担当部局庁	港湾局			作成責任者
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課			課長 眞田 仁
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、海岸法			関係する計画、通知等	港湾関係公共土木施設災害復旧事業査定要領等			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴風、洪水、高潮、地震その他の異常な天然現象により被災した公共土木施設の速やかな復旧及び再度災害の防止を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国による直轄事業、都道府県・市町村による国庫補助事業により以下の事業を実施。 ①河川等災害復旧事業 被災した港湾等の公共土木施設を復旧する事業(負担率:2/3等) ②河川等災害関連事業 河川等災害復旧事業のみでは再度災害防止を図ることができない場合に改良復旧等を実施する 事業(負担率:1/2等)							
実施方法	直接実施、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	1,236	1,240	1,241	1,242	-	
		補正予算	3,127	1,062	1,566	-	-	
		前年度から繰越し	1,475	1,785	1,509	1,929	-	
		翌年度へ繰越し	▲1,785	▲1,509	▲1,929	-	-	
		予備費等	75	-	-	-	-	
	計	4,128	2,578	2,387	3,171	0		
	執行額	2,466	2,202	2,316	-	-		
執行率(%)	60%	85%	97%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	被災した施設の復旧により、施設の機能を被災前の状態に回復	災害復旧の完了により、施設の機能を回復した港湾施設	成果実績	箇所	23	85	75	-
			目標値	箇所	-	-	-	-
			達成度	%	100	100	100	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	港湾関係施設の災害復旧対象の着工箇所数	活動実績	箇所	184	111	119	-	
		当初見込み		-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	災害復旧箇所の対象施設が保留、外郭、水域など多様であり統一的な単位の設定による評価が困難なため未計上とした。	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	港湾災害復旧費	496						
	港湾施設災害復旧事業費補助	734						
	港湾施設災害関連事業費補助	11						
	後進地域特例法適用団体補助率差額	1						
	計	1,242	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・関係法令に基づき適正に実施している。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・災害復旧事業は民生安定の為、迅速な取組が求められ優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先は、一般競争入札などの関係法令に基づき選定しており妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・事業実施にあたっては、コスト削減に努めるとともに、関係法令に基づき地方自治等から負担を求めることとなっている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・災害復旧事業の整備に即したものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・現場内で流用可能な材料を再利用しコスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の復旧にあたり、施工方法の比較を実施しコスト削減を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・復旧した施設は、従前の効用を復旧し活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>・災害復旧事業は民生安定のため、より迅速な取り組みが求められるとともに、公共事業として効率的に執行を図る必要がある。地域一帯で被災した場合、国及び県など各機関の所管施設の復旧については、連携した対応を行っている。</p> <p>・採択に必要な申請書の事例や参考資料、申請書作成の留意点を地方整備局等や都道府県に情報共有し、災害後に迅速に採択できるよう努めている。</p> <p>・地方公共団体が実施する災害復旧については、迅速な復旧に繋がる負担法制度の周知を図るとともに、国・地方公共団体ともに業務の軽減となる書類の減量化・郵送化による更なる簡素化を図るなど、迅速で柔軟な対応に努めている。</p>			
	改善の方向性	迅速な災害復旧を行う必要があるため、業務の軽減又は簡素化に更に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	366	平成23年度	340	平成24年度	354
平成25年度	484	平成26年度	464		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	577			
計		577	計		0
B.五洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	鹿島港外港地区南防波堤災害復旧工事	576			
計		576	計		0
C.茨城県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾関係災害復旧事業	577			
計		577	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾関係災害復旧事業	577	—	
2	北海道開発局	港湾関係災害復旧事業	77	—	
3	四国地方整備局	港湾関係災害復旧事業	59	—	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	鹿島港外港地区南防波堤災害復旧工事	576	1	98.7%
2	(株)森川組	久遠漁港外1港建設その他工事	65	3	95.5%
3	(株)轟組	室津港室津地区防波堤(Ⅰ)災害復旧工事(その(1))	31	3	90.7%
4	(株)三谷組	高知港三里地区防波堤(南)等災害復旧工事(その(1))	28	2	96.7%
5	丹羽建設(株)	香深港南外防波堤改良工事	11	4	95.9%
6	江差町長	久遠漁港外1港建設その他工事に伴う土地使用料	2	随意契約 (特命)	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	港湾関係災害復旧事業	577	—	—
2	静岡県	港湾関係災害復旧事業 等	265	—	
3	愛媛県	港湾関係災害復旧事業	132	—	
4	北海道	港湾関係災害復旧事業	127	—	
5	福井県	港湾関係災害復旧事業 等	126	—	
6	高知県	港湾関係災害復旧事業	61	—	
7	東京都	港湾関係災害復旧事業	58	—	
8	長崎県	港湾関係災害復旧事業	54	—	
9	徳島県	港湾関係災害復旧事業	49	—	
10	三重県	港湾関係災害復旧事業 等	32	—	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	北海道開発局施設整備費			担当部局庁	北海道局		作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予算課		予算課長 山西 雅一郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道開発局の庁舎執務環境の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	北海道開発局庁舎における執務環境を改善するため、老朽化した施設の改修を行う。 なお、本事業については、予算要求や入札・契約の指導を北海道局予算課が所掌し、庁舎管理や国有財産管理を北海道開発局の各担当課等が所掌している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	150			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲150				
		予備費等	-	-	-				
		計	267	254	83	360	0		
	執行額	255	227	81					
	執行率(%)	96%	89%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	-年度
	緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	3	2	1		
			目標値	件	3	2	3	-	
			達成度	%	100%	100%	33%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	老朽化した施設の改修等件数		活動実績	件	3	2	1		
			当初見込み	件	3	2	3	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/改修等件数		単位当たりコスト	百万円	85	113.5	81	90	
			計算式	百万円/件	255/3	227/2	81/1	360/4	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	210							
	計	210	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	北海道開発局庁舎における執務環境を改善するため、老朽化した施設の改修を行うものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、北海道開発局庁舎の改修であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	老朽化した庁舎施設について、改修により機能回復を行うものであり、庁舎施設全体の機能維持を図るため、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により競争性は確保している。なお、26年の契約において落札率が高いのは、1回目の入札で予定価格超過となり、再入札で落札となったため、予定価格に近づいたと推測される。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	契約書に基づき受益者との負担関係が定められており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	工事実施にあたっては、撤去資材の再利用を行うなど、工法の見直しによりコスト縮減を図っており、限られた予算の範囲で効率的な執行を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	北海道開発局で発注しており、中間段階での支出は発生していない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	老朽化した施設の改修に限定されており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率は小さく、予算に見合った執行となっている。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	工事実施にあたっては、撤去資材の再利用を行うなど、工法の見直しによりコスト縮減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	施設の活用状況、老朽化の実情を把握し、真に必要な事業に限定して計画的に改修を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、北海道開発局庁舎の改修工事であり、国が実施すべき事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	工事の年度内完成が不可能となり、翌年度へ繰越となったため。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「官公庁施設の建築等に関する法律(昭和26年法律第181号)」に基づき、国土交通省官庁営繕部との役割分担を行っている。 官庁営繕費は合同庁舎の新営や改修などを実施している。それに対して北海道開発局施設整備費については、北海道開発局及び開発建設部の既存庁舎における小規模な改修を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省・官庁営繕部		官庁営繕費		
点検・改善結果	点検結果	庁舎について、施設の活用状況、老朽化の実情を把握し、真に必要な事業に限定して計画的に改修を行っている。事業の実施に当たっては、工法の見直しによるコスト縮減など、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行を行っている。また、予算課においては、入札及び契約に関する事務の指導等を行っている。			
	改善の方向性	施設の活用状況、老朽化の実情を踏まえ、引き続き計画的に補修・整備を進める。営繕工事における一者応札の改善については、実績要件の緩和、応札者の負担軽減などにより応札者数の拡大が図られるよう、北海道開発局に適切に指導を行っていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	415	平成23年度	386	平成24年度	415
平成25年度	485	平成26年度	465		

国土交通省

北海道開発局
81百万円

〔 老朽化した施設の改修 〕



【一般競争札】
A. 民間企業(1社)
81百万円

〔 老朽化した施設の改修工事 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. クリエイト工務(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	工事	81			
計		81	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト
A.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	クリエイト工務(株)	建築工事	81	1	99.7%

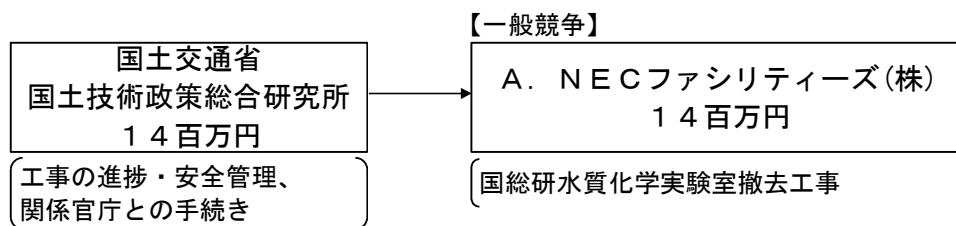
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		港湾・空港関連施設整備費		担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課			課長 赤城 尚宏
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する国土技術政策の企画立案と密接に関係のある総合的な調査、研究開発に必要なとなる研究施設の適正な維持管理(執務環境を含む)のための改修を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	調査、試験、研究及び開発等に伴う業務を実施するにあたり、支障のないように施設の整備を図る。庁舎等で老朽化が著しく、機能不全が想定される建築・電気・機械設備等の改修を行う。平成25年度は、港湾整備事業支援統合情報システム等の移転及び台風防災二次元水路の改修を行った。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	14	7	8	8		
		前年度から繰越し	188	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	15	197	7	1	-	
		予備費等	▲197	▲7	▲1	-		
		計	-	-	-	-		
	執行額	20	197	14	9	0		
	執行率(%)	20	197	14				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	多種多様な施設・設備の機能維持及び機能回復	改修施設・設備数	成果実績	式	1	1	-	
			目標値	式	1	1	-	1
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	改修内容	活動実績	式	1	1	-		
		当初見込み	式	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	8	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	8	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・国が自ら使用する施設の改修であることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争で実施しており、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・緊急性を考慮し、計画的な機能回復に充てられている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・計画的な機能回復がなされている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・計画的な機能回復がなされている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・所要の機能回復がなされている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	・類似事業はない。	
点検・改善結果	点検結果	国が実施すべき事業であり、支出先の決定は競争性が確保されている。また、整備されることで十分に活用されている。			
	改善の方向性	施設整備の実施にあたっては、実施上の効率性等を踏まえた上で、今後も国総研において計画的に実施する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	417	平成24年度	448
平成25年度	486	平成26年度	466		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

A.NECファシリティーズ(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	国総研水質化学実験室撤去工事	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECファシリティーズ(株)	国総研水質化学実験室撤去工事	142		90%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

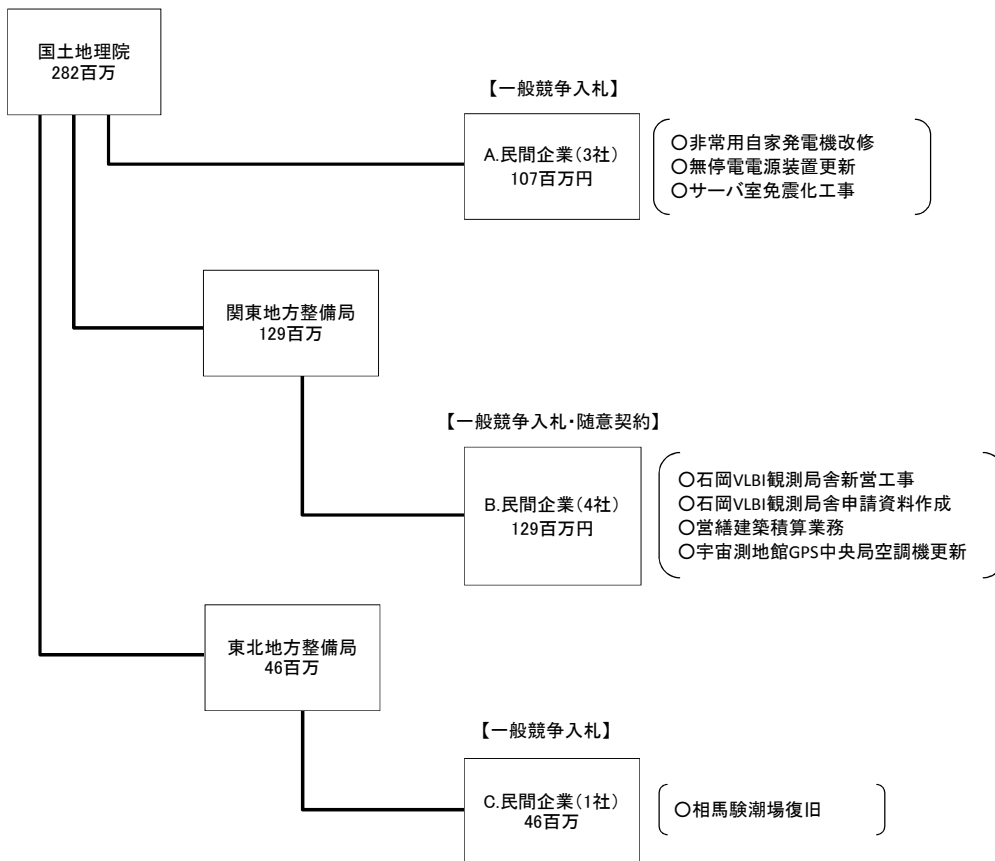
事業名	国土地理院施設整備に必要な経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者	
事業開始年度	昭和53年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部契約課		課長 染谷 宏	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土地理院が使用する施設の維持及び東日本大震災により被害を受けた施設の復旧のための必要不可欠な施設の改修を行い、土地の測量と地図の調製に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報の安定的な提供を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○石岡VLBI観測局舎の整備 現在茨城県石岡市に次世代VLBI観測システム(VLBI2010)の整備を進めており、その観測局舎を平成26・27年度の2か年度の国庫債務負担行為で整備する。 ○相馬験潮場復旧 東日本大震災に伴う津波により倒壊した相馬験潮場を復旧した。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	155	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	38	206	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲38	▲206	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	25	49	330	187	0	
	執行額	25	49	282				
執行率(%)	100%	100%	85%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度
	在館職員等の執務環境の維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	件	0	2	3	
			目標値	件	2	7	3	1
			達成度	%	0%	28.6%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	石岡VLBI観測局舎新営工事ほか2件	活動実績	件	0	2	3		
当初見込み		件	2	7	3	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/改修件数	単位当たりコスト	百万円	-	25	94	187	
計算式		(百万円/件)	25/0	49/2	282/3	187/1		
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	187						
	計	187	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地図と測量に関する唯一の国家機関として国土の管理、領土の明示に関する情報を安定的に提供するために国の責務として実施すべき優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争の実施により支出先を選定しており、競争性は確保されている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争の実施により単位当たりコスト等も妥当なものとなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	庁舎施設の機能維持のための必要最小限の改修という事業目的に合致した費用・使途となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	契約手続き前に、事業実施にあたって他の手段・方法等の検討を十分に行ったうえで仕様書を作成しており、コスト削減を行ったうえで実施している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	改修を実施した施設は十分に機能を発揮している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み3件に対し3件の活動実績となっており、見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設整備により、良好な施設運営ができています。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・予算の執行状況等について、支出委任先の地方整備局を通じて確認することにより、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証のため、工程管理を通じて実施内容、支出先及び使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。					
	改善の方向性	・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	452	平成23年度	426	平成24年度	457		
平成25年度	487	平成26年度	467				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



A.(株)シービーエス			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	非常用自家発電機改修	65			
計		65	計		0
B.(株)羽原工務店			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	石岡VLBI観測局舎新営工事	123			
計		123	計		0
C.庄司建設工業(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	相馬駿潮場復旧	46			
計		46	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シービーエス	非常用自家発電機改修	65	1	100%
2	サンケン電気(株)	無停電電源装置更新	23	5	69.5%
3	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマーサービス(株)	サーバ室免震化工事	19	2	89%

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)羽原工務店	石岡VLBI観測局舎新営工事	123	5	94.2%
2	イガラシ綜業(株)	宇宙測地館GPS中央局空調機更新	5	2	91.5%
3	(株)陣設計	石岡VLBI観測局舎申請資料作成等業務	0.9	随意契約	90.8%
4	(株)中野積算	営繕建築積算業務	0.6	2	99.4%

C.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	庄司建設工業(株)	相馬駿潮場復旧	46	1	99.2%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

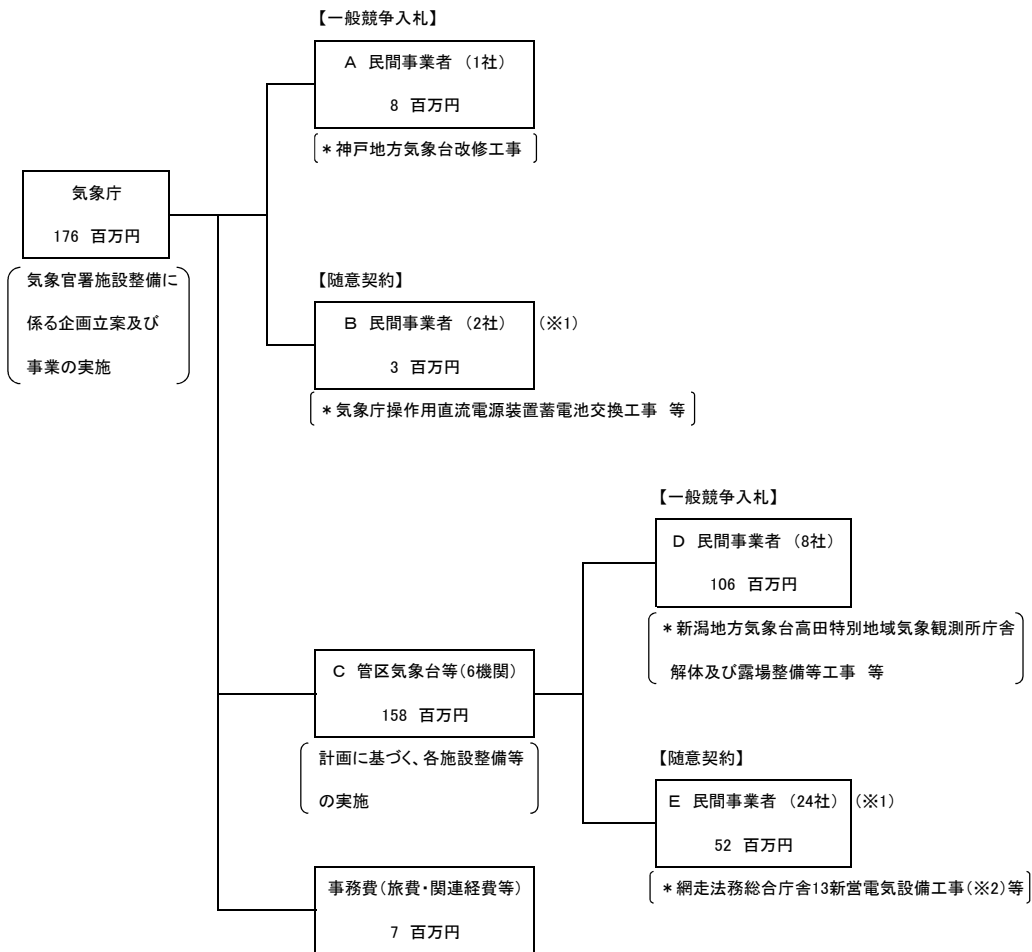
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象官署施設整備			担当部局庁	気象庁総務部			作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課施設物品管理室			室長 黒沢敏行	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法第3条 国有財産法第5条 国家公務員宿舍法第5条			関係する計画、通知等	「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署の庁舎等における施設の維持又は改善等を行い、安定した気象業務の遂行に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の気象官署の庁舎等の改修を実施する。 また、特別地域気象観測所(無人化した測候所)については、必要なスペースを確保し、機器類を移設・集約することにより、観測の継続を行うとともに、不要となった国有財産(敷地等)の返納等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		当初予算	207	206	196	196			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	12	85	42	60			
		翌年度へ繰越し	▲85	▲42	▲60				
		予備費等	-	-	-				
	計	134	249	178	256	0			
	執行額	133	152	176					
執行率(%)	99%	61%	99%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	在館職員等の執務環境の維持及び庁舎施設全体の機能維持を図るため、緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等により計画された改修等を適切に実施する。	計画された改修等の実施率	成果実績	箇所	5	4	4		
			目標値	箇所	5	5	7	-	
			達成度	%	100%	80%	57%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	特別地域気象観測所の施設整備の箇所数(測候所の無人化に伴う機器の集約化)	活動実績	箇所	2	2	1			
		当初見込み	箇所	2	3	2	2		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	庁舎等改修の箇所数	活動実績	箇所	3	2	3			
		当初見込み	箇所	3	2	5	5		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	宿舍改修の箇所数	活動実績	箇所	0	0	0			
		当初見込み	箇所	0	0	0	0		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/整備等の箇所数	単位当たりコスト	百万円	27	38	44	37		
		計算式	/		133/5	152/4	176/4	256/7	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	施設施工旅費	1							
	施設施工庁費	8							
	施設整備費	187							
	計	196	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	安定した気象業務を遂行するための事業であり、国民や社会のニーズに関連性がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の防災機能等の維持・改善等を図るものであり、国費を持って行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	施設の老朽化の程度を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達に当たっては、特定の民間事業者により不利とならない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(少額の契約は見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は真に必要な設計・工事等に限定されたものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績が見込みより少ないのは、年度内に完了しなかった工事を繰越しているためである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備・改修を行った施設は気象業務の遂行に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「官公庁施設の建築等に関する法律(昭和26年法律第181号)」に基づき、国土交通省官庁営繕部との役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省・官庁営繕部		官庁営繕費		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等における施設の維持・改善等を行うものであるため、継続する必要がある事業である。 また、事業の実施に当たっては、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を行うとともに、調達方法については原則として一般競争入札(少額のものを見積合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、効率的な事業の実施に努めている。			
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	510	平成23年度	487	平成24年度	518
平成25年度	488	平成26年度	468		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(※1): 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

(※2): 平成25年度より継続実施している事業に、変更契約を締結して実施したため、随意契約として整理している。

A.橋本建設(株)			E.(株)電建		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	神戸地方気象台改修工事	8	工事費	網走法務総合庁舎13新営電気設備工事	27
計		8	計		27
B.(株)ホマレ電池			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	気象庁操作用直流電源装置蓄電池交換工事	2			
計		2	計		0
C.東京管区気象台			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	新潟地方気象台高田特別地域気象観測所庁舎解体及び露場整備等工事 等	97			
計		97	計		0
D.(株)庭山組			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	新潟地方気象台高田特別地域気象観測所庁舎解体及び露場整備等工事	41			
計		41	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	橋本建設(株)	神戸地方気象台改修工事	82		77%

B.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホマレ電池	気象庁操作用直流電源装置蓄電池交換工事	2	随意契約	-
2	(有)金子設備工業	智明寮浴室配管改修工事(気象大学校)	0.9	随意契約	-
3	(有)金子設備工業	智明寮浴室シャワー設備改修工事(気象大学校)	0.7	随意契約	-

C.管区気象台等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	新潟地方気象台高田特別地域気象観測所庁舎解体及び露場整備等工事	41	3	97.4%
2	東京管区気象台	三宅島特別地域気象観測所 庁舎等解体及び観測施設整備工事	21	1	99.3%
3	東京管区気象台	東京管区気象台三宅島特別地域気象観測所の観測局舎等購入及び設置作業	11	2	83.8%
4	東京管区気象台	長野地方気象台軽井沢特別地域気象観測所観測施設整備等工事 等	24		
5	北海道開発局	網走法務総合庁舎13新営電気設備工事	27	随意契約	-
6	北海道開発局	網走法務総合庁舎13新営建築工事	3	随意契約	-
7	福岡管区気象台	長崎地方気象台上下水道配管設備改修工事	18	3	99.6%
8	福岡管区気象台	大分地方気象台空調機更新工事	5	9	84.1%
9	福岡管区気象台	長崎地方気象台困障及び側溝改修工事	1	随意契約	-
10	福岡管区気象台	屋久島特別地域気象観測所日照観測装置更新に伴う整備工事 等	0.5	随意契約	-
11	大阪管区気象台	奈良地方気象台法面保護工事	2	随意契約	-
12	大阪管区気象台	生駒山地域気象観測所フェンス設置工事	0.9	随意契約	-
13	大阪管区気象台	高知地方気象台冷暖房装置更新工事	0.6	随意契約	-
14	大阪管区気象台	西郷特別地域気象観測所擁壁改修工事	0.5	随意契約	-
15	北陸地方整備局	富山丸の内合同(14)外壁改修外1件工事	1	3	88.3%
16	沖縄気象台	於茂登岳自営受電線路買取り	1	随意契約	-

D.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社庭山組	新潟地方気象台高田特別地域気象観測所庁舎解体及び露場整備等工事	41	3	97.4%
2	株式会社シトン	三宅島特別地域気象観測所 庁舎等解体及び観測施設整備工事	21	1	99.3%
3	松本設備工業株式会社	長崎地方気象台上下水道配管設備改修工事	18	3	99.6%
4	株式会社東洋シェルター	東京管区気象台三宅島特別地域気象観測所の観測局舎等購入及び設置作業	11	2	83.8%
5	橋本建設株式会社	長野地方気象台軽井沢特別地域気象観測所観測施設整備等工事	6	3	74.1%
6	東和施設工業株式会社	大分地方気象台空調機更新工事	5	9	84.1%
7	株式会社フジヤマ	三宅島特別地域気象観測所の敷地測量及び登記業務	3	6	91.5%
8	砺波工業株式会社	富山丸の内合同(14)外壁改修外1件工事	1	3	88.3%

E.民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電建	網走法務総合庁舎13新営電気設備工事	27	随意契約	-
2	株式会社渡辺組	網走法務総合庁舎13新営建築工事	3	随意契約	-
3	有限会社東部建設	奈良地方気象台法面保護工事	2	随意契約	-
4	菅谷電気工事株式会社	前橋地方気象台桐生地域気象観測所移設工事	2	随意契約	-
5	株式会社NTTドコモ	東京管区気象台三宅島神着火山遠望観測装置等移設取付調整	2	随意契約	-
6	明星電気株式会社	東京管区気象台三宅村神着多機能型地震観測装置等移設取付調整	1	随意契約	-
7	明星電気株式会社	新潟地方気象台 上越市天手町震度観測点DCPアンテナ等移設及び取付調整	0.6	随意契約	-
8	株式会社岩永工務店	福井地方気象台融雪ホース整備他工事	2	随意契約	-
9	電通システム株式会社	長野地方気象台 正門改修工事	0.9	随意契約	-
10	電通システム株式会社	長野地方気象台 安曇野市穂高支所震度観測局移設に伴う基礎造成他工事	0.7	随意契約	-
11	北信テレネックス株式会社	福井地方気象台電話装置更新工事	1	随意契約	-
12	日本放送協会沖縄放送局	於茂登岳自営受電線路買取り	1	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック